

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人城西大学

(2) 大学名

城西国際大学

(3) 大学の位置

〒283-8555
千葉県東金市求名1番地

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ミスタ ノリコ) 水田 宗子 (平成16年5月)		平成28年11月30日辞任(29)
理事長代理		(オノ モトユキ) 小野 元之 (平成28年12月)	理事長辞任に伴い、平成28年12月1日から小野元之が理事長代理に就任(29)
学長	(ヤナギサワ ハクオ) 柳澤 伯夫 (平成22年4月)	(スギバヤシ ケンジ) 杉林 堅次 (平成29年4月)	前任者辞任に伴い、平成29年4月1日から杉林堅次が学長に就任(29)
学部長	(イノウエ トシアキ) 井上 敏昭 (平成28年4月)		
学科長等	(ヤナギサワ ケン) 柳澤 健 (平成28年4月)		

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例)平成27年度に報告済の内容 (27)

平成29年度に報告する内容 (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
福祉総合学部 理学療法学科 学士(理学療法)	保健衛生学関係 (リハビリテーション関係)	4年	80人	- 年次人	320人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	80人 () []	80人 () []	80人 () []	80人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	0.94倍	
志願者数	163 () [0]	() () []	223 () [0]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
受験者数	162 () [0]	() () []	217 () [0]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
合格者数	123 () [0]	() () []	157 () [0]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
B 入学者数	82 () [0]	() () []	69 () [0]	() () []	() () []	() () []	() () []	() () []		
入学定員超過率 B/A	1.02		0.86							

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成 2 8 年度		平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		平成 3 1 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	82 [-] (-)	0 [-] (-)	69 [-] (-)	0 [-] (-)					
2 年次	/		79 [-] (-)	0 [-] (-)					
3 年次	/		/						
4 年次	/		/		/				
計	82 [-] (-)		148 [-] (-)						

- (注) ・ 数字は、平成 2 9 年 5 月 1 日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「 - 」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。

(5) - 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	82 人	3 人	平成28年度	3 人	0 人	就学意欲の低下	3.65 %
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成29年度 入学者	69 人	0 人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成30年度 入学者	0 人	0 人	平成30年度	人	人		0.00 %
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	0 人	0 人	平成31年度	人	人		0.00 %
合 計	151 人	3 人					1.98 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、[当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計]を、[当該対象年度の入学者数]で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

< 福祉総合学部 理学療法学科 >

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数				専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
学科 共通科目群 (国際性を身につける)	Fundamentals of English	1前	2									兼3	兼中・共同 学習効果の充実を図り、配当時期を前 期に変更。(29) 集中 兼1 集中 兼1 集中	
	Fundamentals of English	2前		2								兼1		
	Oral Fluency	1後	2									兼3		
	Oral Fluency	2後		2								兼1		
	中国語 A	1・2前		2								兼1		
	中国語 B	1・2後		2								兼1		
	韓国語 A	1・2前		2								兼1		
	韓国語 B	1・2後		2								兼1		
	ハンガリー語 A	1・2前		2								兼1		
	ハンガリー語 B	1・2後		2								兼1		
	ポーランド語 A	1・2前		2								兼1		
	ポーランド語 B	1・2後		2								兼1		
	チェコ語 A	1・2前		2								兼1		
	チェコ語 B	1・2後		2								兼1		
	異文化理解 国際交流論 国際交流・協力実践 理学療法海外研修	1後 1後 2前 1後			2 2 2 1			2						
	世界中の日本 グローバル研修	2・3前 2・3後			2 2									
学科 共通科目群 (科学的思考の基礎)	基礎物理学	1前	1									兼1		
	基礎生物学	1前		1								兼1		
	人間学	1後		2								兼1		
	女性福祉論	3後		2								兼1		
	社会学	1後		2			1							
	心理学	1前		2								兼1		
	医療倫理学	1前	2									兼1		
	統計学	1前	2									兼1		
	情報リテラシー演習	1後	1									兼2		
	ジェンダー論	3前		2								兼1		
	コミュニケーションの基礎	1前		2								兼1		
生涯スポーツ概論	3前		2								兼1			
死生学	4後		2								兼1			
専門 基礎科目群 (人体の構造と機能及び心身の発達)	人体の構造	1前	2									兼1	学習効果の充実を図り、共同担当教員 を増員(平成28年10月・12月AC教員審 査判定「可」)。(29) 共同 平成28年3月 AC教員審査 提出(28) 平成28年3月 AC教員審査 提出(28)	
	人体の構造	1後	2									兼1		
	人体の構造演習	1後	1									兼1		
	人体の機能	1前	2									兼1		
	人体の機能	1後	2									兼1		
	人体の機能演習	1後	1									兼1		
	運動学	1後	2				1					8		
	運動学	2前	2									6		
	運動学実習	2後	1				4	1						
	人間発達学	1前		1				1						
	臨床心理学	2前		1								兼1		
専門 基礎科目群 (疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進)	リハビリテーション科学	1後 2通	1 4				1					兼1	学習効果の充実を図り、配当時期を通 年に変更(29)	
	整形外科学	2前 2後	4 4									兼1	学習効果の充実を図り、配当時期を後 期に変更(29)	
	内科学	2後	1									兼1		
	精神医学	2後	1									兼1		
	画像診断学	4前	1									兼1		
	公衆衛生学	2後	1									兼1		

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専 門 科 目 群 (臨 床 実 習)	理学療法学総合演習	4前	1			1	1			6	共同 平成28年3月 AC教員審査 提出(28) 学習効果の充実を図り、共同担当教員を増員(平成28年10月・12月 AC教員審査判定「可」)。(29)
	理学療法学総合演習	4後	2			1	1			6	共同 平成28年3月 AC教員審査 提出(28) 学習効果の充実を図り、共同担当教員を増員(平成28年10月・12月 AC教員審査判定「可」)。(29)
	理学療法評価学臨床実習	2後	3			5	1			8	集中・共同 平成28年3月 AC教員審査 提出(28) 学習効果の充実を図り、共同担当教員を増員(平成28年10月・12月 AC教員審査判定「可」)。(29)
	総合臨床実習	3後	8			5	1			8	集中・共同 平成28年3月 AC教員審査 提出(28) 学習効果の充実を図り、共同担当教員を増員(平成28年10月・12月 AC教員審査判定「可」)。(29)
	総合臨床実習	4前	5			5	1			8	集中・共同 平成28年3月 AC教員審査 提出(28) 学習効果の充実を図り、共同担当教員を増員(平成28年10月・12月 AC教員審査判定「可」)。(29)

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任, 兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で, 前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し, 「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお, 昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については, 見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任, 兼担の教員が担当する授業科目については, 備考欄に担当する教員数を「兼」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で, 専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては, 「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には, 「平成 年 月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について, 設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても, 設置認可時の状況を黒字で記入してください。また, 前年度報告時より修正があれば, 赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
66	37	0	103	66	37	0	103	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに, []内に, 設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: 1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当無し					
2						
3						

- (注)・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当無し					
2						
3						

- (注)・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注)・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{103} = \boxed{}\%$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	1. 共用は 城西大学 (69,900㎡) 城西短期大学 (2,400㎡) 東京紀尾井町キャンパス 及び安房キャンパス の用地取得による面積 変更(29)			
	校 舎 敷 地	245,511 ㎡ 222,462-㎡	5,927 ㎡ 5,495-㎡	96,036 ㎡	347,474 ㎡ 323,993-㎡				
	運 動 場 用 地	12,925 ㎡	0 ㎡	109,055 ㎡	121,980 ㎡				
	小 計	258,436 ㎡ 235,387-㎡	5,927 ㎡ 5,495-㎡	205,091 ㎡	469,454 ㎡ 445,973-㎡				
	そ の 他	60,104 ㎡	0 ㎡	1,210 ㎡	61,314 ㎡				
	合 計	318,540 ㎡ 295,491-㎡	5,927 ㎡ 5,495-㎡	206,301 ㎡	530,768 ㎡ 507,287-㎡				
(2) 校 舎	専 用	77,928 ㎡	19,522 ㎡	62,611 ㎡	160,061 ㎡	1. 共用は 城西大学 (38,673㎡) 城西短期大学 (2,100㎡)			
	(77,928 ㎡)	(19,522 ㎡)	(62,611 ㎡)	(160,061 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実 験 実 習 室	情 報 処 理 学 習 施 設	語 学 学 習 施 設	大学全体 (補助職員 1 人) (補助職員 1 人)			
	101 室	80 室	48 室	9 室 (補助職員 1 人)	1 室 (補助職員 1 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	福祉総合学部 理学療法学科			14 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学 術 雑 誌 〔うち外国書〕 種	電 子 ジ ャ ー ナ ル 〔うち外国書〕	視 聴 覚 資 料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書： 283,713(55,038)冊(29) 262,528(53,143)冊 学術雑誌：529(67)冊 電子ジャーナル： 29,378(20,402)種(29) 21,958(19,367)種 図書、学術雑誌、電子 ジャーナル、視聴覚 資料、機械・器具、標 本の新規購入による変 更(29)	
	福祉総合学部 理学療法学科	34,396〔3,553〕 (41,775〔3,814〕) {33,268〔3,317〕}	1,181〔1,042〕 (1,167〔1,042〕) {1,162〔1,042〕}	1,033〔1,032〕 (1,038〔1,032〕) {1,033〔1,032〕}	46 (96) {-46}	452 (464) {-452}	36 (44) {-36}		
	計	34,396〔3,553〕 (41,775〔3,814〕) {33,268〔3,317〕}	1,181〔1,042〕 (1,167〔1,042〕) {1,162〔1,042〕}	1,033〔1,032〕 (1,038〔1,032〕) {1,033〔1,032〕}	46 (96) {-46}	452 (464) {-452}	36 (44) {-36}		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数						
	8,176 ㎡	902 席	379,000 冊						
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要							
	7,565 ㎡	野球場・ソフトボール場 2面 40,387㎡ テニスコート3面 2,313㎡ サッカー場 1面 19,534 ㎡							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	申請学部 全体
		教員1人当り研究費等	教授 598千円 准教授 542千円 助教 542千円	教授 598千円 准教授 542千円 助教 542千円	図書購入費	1,600千円	2,610千円	2,110千円	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。
	経費の見積り及び維持方法の概要	共同研究費等	9,625千円	9,625千円	設備購入費	276,000千円	1,500千円	5,800千円	* 共同研究費 [大学全体] 研究奨励費 7,000千円 論文奨励費 1,575千円
		学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	[学部の共通研究費] 学部長所管研究費 1,050千円
			1,800 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		学生納付金で不足する経費は、入学検定料収入等の新設する学部にかかる収入及び福祉総合学部理学療法学科設立準備資金から充当する。 福祉総合学部理学療法学科設立準備資金 550,000千円							

- (注)・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	城西国際大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員	編入学 員	収定 容員	学位又 は称号	平均入 学定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
A C 対象学部等 福祉総合学部 理学療法学科	4	80	—	160	学士 (理学療法学)	0.94	平成28年度	千葉県東金市 求名1番地	
経営情報学部 総合経営学科	4	400	3年次 20	1,760	学士 (経営情報)	0.74	平成17年度	千葉県東金市 求名1番地	平成24年度より定 員変更 40 平成28年度より定 員変更 60
国際人文学部 国際文化学科	4	80		320	学士 (国際文化)	0.68	平成20年度	同上	平成23年度より定 員変更 20 平成24年度より定 員変更 20
国際交流学科	4	120	3年次 10	500	学士 (国際交流)	0.75	平成20年度	同上	
福祉総合学部 福祉総合学科	4	140	3年次 5	610	学士 (福祉総合)	0.64	平成19年度	同上	平成24年度より定 員変更 80 平成24年度より定 員変更 80 平成24年度より定 員変更 40 平成28年度より定 員変更 20
薬学部 医療薬学科	6	130		780	学士 (薬学)	1.06	平成18年度	同上	平成23年度より定 員変更 30 平成24年度より定 員変更 20
メディア学部 メディア情報学科	4	300	3年次 20	1,200	学士 (メディア情報)	1.18	平成17年度	同上	平成24年度より定 員変更40 平成25年度より定 員変更60 平成25年度より編 入定員変更15 平成28年度より定 員変更20
環境社会学部 環境社会学科	4	60		280	学士 (社会学)	0.64	平成22年度	同上	平成28年度より定 員変更 20
看護学部 看護学科	4	100		400	学士 (看護学)	1.17	平成24年度	同上	
観光学部 ウェルネスツーリズム学科	4	100		400	学士 (観光学)	0.74	平成18年度	千葉県鴨川市 太海1581番地	平成24年度より定 員変更 20

大学の名称	城西国際大学							備考	
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 員 定 員	収 容 員 定 員	学位又 は 称 号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
A C対象学部等 大学院 国際アドミニストレーション 研究科 国際アド ミネーション専攻 (修士課程)	2	35		70	修士 (国際アドミニ ストレーション)	0.89	平成25年度	東京都千代田区 紀尾井町3番地26号	平成28年度より定 員変更10
大学院 人文科学研究科 比較文化専攻 (博士後期課程)	3	6		18	博士 (比較文化)	2.02	平成10年度	千葉県東金市 求名1番地	
国際文化専攻 (修士課程)	2	15		30	修士 (国際文化)	1.28	平成8年度	同上	
女性学専攻 (修士課程)	2	15		30	修士 (女性学)	0.70	平成8年度	同上	
グローバル コミュニケーション専攻 (修士課程)	2	25		50	修士 (国際文化)	0.96	平成25年度	東京都千代田区 紀尾井町3番地26号	平成28年度より定 員変更10
大学院 経営情報学研究科 起業マネジメント専攻 (博士後期課程)	3	6		18	博士 (経営学)	0.27	平成12年度	千葉県東金市 求名1番地	
起業マネジメント専攻 (修士課程)	2	36		56	修士 (経営学)	1.10	平成10年度	同上	平成29年度より定 員変更16
大学院 ビジネスデザイン研究科 ビジネスデザイン専攻 (修士課程)	2	30		60	修士 (経営学)	1.08	平成17年度	東京都千代田区 紀尾井町3番地26号	平成28年度より定 員変更10
大学院 福祉総合学研究科 福祉社会専攻 (修士課程)	2	25		50	修士 (福祉社会)	0.74	平成17年度	千葉県東金市 求名1番地	
大学院 薬学研究科 医療薬学専攻 (博士課程)	4	3		12	博士 (薬学)	0.58	平成24年度	同上	

大学の名称	城西大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収 容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
A C対象学部等									
理学部									
数学科	4	120		480	学士 (理学)	1.25	昭和40年度	東京都千代田区 平河町2丁目1番4,8 埼玉県坂戸市 けやき台1-1	平成25年度より定 員変更40
薬学部									
薬科学科	4	50		200	学士 (薬科学)	1.26	平成18年度	埼玉県坂戸市 けやき台1-1	
経済学部									
経済学科	4	300		1,200	学士 (経済学)	1.04	昭和40年度	埼玉県坂戸市 けやき台1-1	平成18年度より定 員変更 170
現代政策学部									
社会経済システム学科	4	250		1,000	学士 (現代政策)	1.07	平成18年度	同上	
経営学部									
マネジメント総合学科	4	500		2,000	学士 (経営学)	1.06	平成16年度	同上	
理学部									
化学科	4	90		360	学士 (理学)	1.02	昭和40年度	同上	平成25年度より定 員変更10
薬学部									
薬学科	6	250		1,500	学士 (薬学)	1.25	平成18年度	同上	
医療栄養学科	4	100		400	学士 (医療栄養学)	1.08	平成13年度	同上	

大学の名称	城西大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
大学院									
経済学研究科 経済政策専攻 (修士課程)	2	10		20	修士 (経済学)	1.10	昭和53年度	埼玉県坂戸市 けやき台1-1	
経営学研究科 ビジネスイノベーション 専攻(修士課程)	2	25		40	修士 (経営学)	1.24	平成15年度	同上	平成29年度より定 員変更10
理学研究科									
数学専攻 (修士課程)	2	15		30	修士 (理学)	0.33	平成10年度	同上	
物質科学専攻 (修士課程)	2	12		24	修士 (理学)	0.62	平成16年度	同上	
薬学研究科									
薬学専攻 (博士課程)	4	6		15	博士 (薬学)	1.74	平成24年度	同上	平成29年度より定 員変更3
薬科学専攻 (博士前期課程)	2	32		52	修士 (薬科学)	1.08	平成22年度	同上	平成29年度より定 員変更12
(博士後期課程)	3	3		9	博士 (薬科学)	0.55	平成24年度	同上	
医療栄養学専攻 (博士前期課程)	2	20		40	修士 (医療栄養学)	0.72	平成17年度	同上	

大学の名称	城西短期大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
ビジネス総合学科	年 2	人 120	年次 人	人 240	短期大学士 (ビジネス総合)	0.83	平成18年度	埼玉県坂戸市 けやき台1-1	

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部,学科),大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について,それぞれの学校種ごとに,平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・学部の学科または研究科の専攻等,「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
「入学定員を定めている組織ごと」には,課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
なお,課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は,法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」,短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・専攻科に係るものについては,記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には,標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合,入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし,「備考」に「平成 年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

< 福祉総合学部 理学療法学科 >

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	池田 誠 (66)	平成28年4月	リハビリテーション概論 職業倫理管理学 生活支援福祉機器 総合臨床実習 総合臨床実習 地域理学療法 日常生活活動学 日常生活活動学実習 福祉理学療法 理学療法概論 理学療法評価学臨床実習						
専	教授	石田 路子 (63)	平成28年4月	福祉学概論 保健医療福祉概論						
専	教授	烏野 大 (51)	平成28年4月	運動学実習 総合臨床実習 総合臨床実習 物理療法学 物理療法学実習 理学療法研究法 理学療法評価学臨床実習						
専	教授	谷内 幸喜 (54)	平成29年4月	チーム医療 運動学実習 運動療法学 運動療法学実習 総合臨床実習 総合臨床実習 中枢神経系理学療法 中枢神経系理学療法実習 理学療法セミナー 理学療法セミナー 理学療法評価学臨床実習						

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況					備 考	
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月		担当授業科目名
専	教授	花岡 正明 (63)	平成28年4月	リハビリテーション工学 医療統計学 生体信号解析学 卒業研究 福祉と健康増進 理学療法機器技術学						
専	教授	増子 勝義 (60)	平成28年4月	社会学 福祉まちづくり論						
専	教授	諸角 一記 (61)	平成28年4月	運動学実習 骨・関節系理学療法学 総合臨床実習 総合臨床実習 卒業研究 物理療法実習 理学療法海外研修 理学療法学総合演習 理学療法学総合演習 理学療法評価学臨床実習						
専	教授	柳澤 健 (67)	平成28年4月	リハビリテーション科学 運動学 運動学実習 総合臨床実習 総合臨床実習 中枢神経系理学療法実習 徒手技術学 理学療法海外研修 理学療法評価学臨床実習						
専	助教	大杉 紘徳 (30)	平成28年4月	運動学実習 運動療法実習 総合臨床実習 総合臨床実習 理学療法セミナー 理学療法セミナー 理学療法評価学実習 理学療法評価学実習 理学療法評価学臨床実習						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	助教	桑江 豊 (37)	平成29年4月	運動学実習 運動療法学実習 総合臨床実習 総合臨床実習 中枢神経系理学療法学実習 理学療法学セミナー 理学療法学セミナー 理学療法学総合演習 理学療法学総合演習 理学療法評価学実習 理学療法評価学臨床実習						
専	助教	白谷 智子 (38)	平成29年4月	運動学実習 運動療法学実習 骨・関節系理学療法学実習 総合臨床実習 総合臨床実習 中枢神経系理学療法学実習 徒手技術学 日常生活活動学実習 理学療法学セミナー 理学療法学セミナー 理学療法学総合演習 理学療法学総合演習 理学療法評価学臨床実習	専	助教	栗原 靖 (35)	平成29年4月	理学療法学セミナー 理学療法学セミナー 理学療法学総合演習 理学療法学総合演習 理学療法評価学臨床実習 総合臨床実習 総合臨床実習 運動学実習	教員の就任辞退に伴い担当教員を変更。(平成28年10月田上助教、平成28年12月栗原助教、原田助教、諸角教授AC教員審査いづれも判定「可」)。(29)
				理学療法学セミナー	専	助教	田上 未来 (42)	平成29年4月	日常生活活動学実習	
				理学療法学セミナー	専	助教	原田 恭宏 (56)	平成29年4月	徒手技術学	
				理学療法学総合演習	専	教授	諸角 一記 (62)	平成29年4月	運動療法学実習 骨・関節系理学療法学実習	
				理学療法評価学臨床実習			後任未定		中枢神経系理学療法学実習	
専	助教	原田 恭宏 (55)	平成28年4月	運動学実習 骨・関節系理学療法学実習 総合臨床実習 総合臨床実習 日常生活活動学実習 理学療法学セミナー 理学療法学セミナー 理学療法学総合演習 理学療法学総合演習 理学療法評価学 理学療法評価学 理学療法評価学実習 理学療法評価学実習 理学療法評価学臨床実習						

設置時の計画				変更状況					備考	
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	就任予定年月		担当授業科目名
専	助教	森下 勝行 (55)	平成29年4月	運動学実習 総合臨床実習 総合臨床実習 卒業研究 物理療法学実習 理学療法学会セミナー 理学療法学会セミナー 理学療法学会総合演習 理学療法学会総合演習 理学療法評価学臨床実習						
専	助教	横井 悠加 (37)	平成29年4月	運動学 運動学実習 骨・関節系理学療法実習 世界の理学療法 総合臨床実習 総合臨床実習 卒業研究 多職種間連携教育 理学療法学会セミナー 理学療法学会セミナー 理学療法評価学臨床実習						
兼任	教授	飯倉 章 (60)	平成28年9月	国際交流・協力実践 国際交流論						
兼任	教授	岩田 泉 (62)	平成29年4月	臨床心理学						
兼任	教授	魚住 明代 (56)	平成30年4月	ジェンダー論						
兼任	教授	大塚 正美 (54)	平成30年4月	生涯スポーツ概論						
兼任	助教	KIRALY Attila (42)	平成28年4月	ハンガリー語 A ハンガリー語 B						
兼任	教授	倉林 眞砂斗 (58)	平成29年9月	グローバル研修 世界の中の日本						
兼任	教授	佐藤 秀次 (65)	平成28年4月	基礎生物学 基礎物理学 薬学概論						
兼任	准教授	柴 理子 (57)	平成28年4月	コミュニケーションの基礎 ポーランド語 A ポーランド語 B						
兼任	准教授	瀧 章次 (57)	平成28年9月	人間学						
兼任	准教授	戸田 徹子 (61)	平成28年9月	異文化理解						

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
兼任	助教	プロミニッツ 林 ララ (43)	平成28年4月	Fundamentals of English Fundamentals of English Oral Fluency			Michael Burke Edward (33)			担当教員退職に伴い担当教員を変更(28)
兼任	教授	堀 千鶴子 (50)	平成30年9月	女性福祉論						
兼任	講師	Adkins Benjamin (38)	平成28年4月	Fundamentals of English Oral Fluency						
兼任	講師	金 大石 (43)	平成28年4月	韓国語 A	兼任	助教	李 英和 (56)	平成28年4月	韓国語 B	担当科目の見直しに伴い担当教員を変更(28)
				韓国語 B	兼任	助教	李 熙錫 (47)	平成28年4月	韓国語 B	担当科目の見直しに伴い担当教員を変更(28)
兼任	講師	Kelly Christine (48)	平成28年4月	Fundamentals of English Oral Fluency Oral Fluency			James Knight (66)			担当科目の見直しに伴い担当教員を変更(28)
兼任	講師	後藤 茂 (59)	平成29年4月	整形外科学	兼任	講師	平塚 圭介 (42)	平成29年4月	整形外科学	教員の就任辞退に伴い担当教員を変更(29)
				内科学	兼任	講師	Mernyei Maria (60)	平成29年4月	内科学	教員の就任辞退に伴い担当教員を変更(29)
兼任	講師	小林 悦子 (73)	平成29年9月	公衆衛生学						
兼任	講師	小林 隆司 (52)	平成28年9月	作業療法学概論						
兼任	講師	酒井 朋子 (61)	平成30年9月	看護学概論						
兼任	講師	姜 寅星 (42)	平成28年4月	中国語 A 中国語 B			小松 嵐 (62)			担当科目の見直しに伴い担当教員を変更(28)
兼任	講師	関根 紀夫 (53)	平成31年4月	画像診断学						
兼任	講師	高木 治 (54)	平成28年9月	情報リテラシー演習						
兼任	講師	高橋 葉子 (58)	平成28年4月	心理学						
兼任	講師	高見 茂 (57)	平成28年4月	人体の機能 人体の機能 人体の機能演習 人体の構造 人体の構造 人体の構造演習						
兼任	講師	中田 亜希子 (43)	平成28年4月	医療倫理学						
兼任	講師	長山 忠雄 (77)	平成31年9月	死生学						
兼任	講師	西川 徹 (54)	平成28年4月	情報リテラシー演習 統計学						
兼任	講師	林 隆司 (61)	平成28年9月	言語聴覚治療学概論						
兼任	講師	水野 俊誠 (52)	平成29年9月	精神医学						
兼任	講師	立古 ダニエラ (48)	平成28年4月	チェコ語 A チェコ語 B						

設置時の計画				変更状況				備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	
専任補充				義肢補装具学 義肢補装具学実習 呼吸・循環系理学療法学 呼吸・循環系理学療法学実習	専 助教	河辺 信秀 (45)	平成29年4月	義肢補装具学 義肢補装具学実習 呼吸・循環系理学療法学 呼吸・循環系理学療法学実習 平成28年履行状況調査提出時に後任未定であった科目について、教員を新規に任用し、担当者を変更(平成28年10月AC教員審査判定「可」)。(29) 「義肢補装具学」「義肢補装具学実習」「呼吸・循環系理学療法学」「呼吸・循環系理学療法学実習」については、開講時期までに後任を補正いたします。(平成28年度変更書提出予定)
					専 助教	田上 未来 (42)	平成29年4月	呼吸・循環系理学療法学 呼吸・循環系理学療法学実習 平成28年履行状況調査提出時に後任未定であった科目について、教員を新規に任用し、担当者を変更(平成28年10月AC教員審査判定「可」)。(29)
				スポーツ理学療法学 スポーツ理学療法学概論 小児系理学療法学 小児系理学療法学実習 人間発達学	専 准教授	松田 雅弘 (39)	平成29年4月	スポーツ理学療法学 スポーツ理学療法学概論 小児系理学療法学 小児系理学療法学実習 人間発達学 平成29年4月着任(平成28年3月変更書判定「可」)。(29) 教員の新規任用 平成28年3月変更書提出 なお、人間発達学について平成28年度開講のため非常勤講師として授業を担当(28)
								運動学実習 理学療法評価学臨床実習 総合臨床実習 総合臨床実習 卒業研究 平成29年4月着任(平成28年3月変更書判定「可」)。(29) 教員の新規任用 学習効果充実のため 平成28年3月変更書提出(28)
					専 助教	河辺 信秀 (45)	平成29年4月	運動学実習 理学療法学セミナー 理学療法学セミナー 理学療法学総合演習 理学療法学総合演習 理学療法評価学臨床実習 総合臨床実習 総合臨床実習 学習効果の充実をはかり、上記後任未定科目の専任補充教員を共同担当者として追加(平成28年10月AC教員審査判定「可」)。(29)
					専 助教	田上 未来 (42)	平成29年4月	運動学実習 理学療法学セミナー 理学療法学セミナー 理学療法学総合演習 理学療法学総合演習 理学療法評価学臨床実習 総合臨床実習 総合臨床実習 学習効果の充実をはかり、上記後任未定科目の専任補充教員を共同担当者として追加(平成28年10月AC教員審査判定「可」)。(29)

- (注)・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成29年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「年 月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「年 月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
14 名	7 名

- (注)・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
8	0	0	6	14	8	1	0	8	17	8	1	0	8	17
(7)	(0)	(0)	(2)	(0)						[]	[1]	[]	[2]	[3]

- (注)・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 - ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合： 1)

(2) - 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
70 (平成19年4月1日以降の採用者は65) 歳	2 名	4 名

- (注)・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - 専任教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由			
1	助教	白谷 智子	必修	運動学実習		平成28年6月就任辞退			
			必修	運動療法学実習					
			必修	骨・関節系理学療法実習					
			必修	中枢神経系理学療法実習					
			必修	徒手技術学					
			必修	日常生活活動学実習					
			必修	理学療法学セミナー					
			必修	理学療法学セミナー					
			必修	理学療法学総合演習					
			必修	理学療法学総合演習					
			必修	理学療法評価学臨床実習					
			必修	総合臨床実習					
合計(A)				後任補充状況の集計(B)					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		の合計数(a)	の合計数(b)	の合計数(c)			
1	人	必修	13 科目	必修	12 科目	必修	0 科目	必修	1 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	13 科目	計	12 科目	計	0 科目	計	1 科目

- (注)・認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「」~「」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する(している)場合は「」
 ・兼任兼担教員が担当する(している)場合は「」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「」~「」以外の場合は「」

(3) - 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1		(該当なし)					
2							
合計(C)				後任補充状況の集計(D)			
辞任した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		の合計数(a)	の合計数(b)	の合計数(c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注)・一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「」~「」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する(している)場合は「」
 ・兼任兼担教員が担当する(している)場合は「」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「」~「」以外の場合は「」

上記(3) - (3) - の合計

合計(A)+(C)				後任補充状況の集計(B)+(D)			
辞任等した教員数		担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		の合計数(a)	の合計数(b)	の合計数(c)	
1	人	必修	13 科目	必修	12 科目	必修	1 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	13 科目	計	12 科目	計	1 科目

- (注)・就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注)・上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
	<p>必修科目として1年後期に開設する「理学療法海外研修」について、学生が十分に「理学療法学」を学んだ後に履修することが出来るよう、教育課程の体系性・順序性の観点から開講時期について再検討すること。また、授業担当教員2名と補助の引率教員2名で80人の学生を同時期かつ1施設のみで対応する計画で、確実に実施できるかどうか、その実行可能性について懸念があるとともに、何らかの理由で海外研修に参加出来ない学生がいた場合の措置が不明であることから、教員配置と履修出来ない学生への措置を十分に検討した上で、適切に実施すること。</p>	<p style="text-align: center;">留意事項</p>	<p>「理学療法海外研修」の時期は、本学科カリキュラムの「専門基礎科目群」に配置している理学療法の基礎となる科目9科目14単位と語学の必修科目2科目4単位を学んだ後であり、1年次の後期授業終了後を予定している。専門基礎の知識及び語学について体系性・順序性を考慮した時期で行うこととしている。</p> <p>授業担当教員2名と補助の引率教員2名で80人の学生を同時期かつ1施設のみで対応する計画で、確実に実施できるかどうかということについては、協定校である先方との調整により十分におこなえるように準備している。また、米国カリフォルニアにある本学の姉妹校にレジデントダイレクターとして派遣・駐在している教員(1名)も調整及び準備に加わっており、滞りなく研修が行えるように計画している。</p> <p>海外研修に参加できなかった学生については、同研修実施後に国内の病院や施設等にて、「理学療法海外研修」の授業目標を達成できるよう別に研修を行う計画である。</p>
<p style="text-align: center;">設 置 時 (平成27年10月)</p>	<p>「総合臨床実習」については、適切な臨床実習指導者との連携の下で、授業の到達目標を確実に達成することが重要であり、特に、成績評価については、9割を実習の「学生評価票」にて判断するとの記載がシラバスにあるが、実質的に臨床実習指導者のみで科目の評価を判断することのないよう、学生の学修を科目担当教員が十分に把握した上で適切に成績評価を行うこと。</p>	<p style="text-align: center;">留意事項</p>	<p>学生評価票だけでなく、授業の到達目標である症例レポート等も評価の対象とし、総合臨床実習を総合して評価する。なお、シラバスもそれに準じて修正する。</p>
	<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。</p>	<p style="text-align: center;">留意事項</p>	<p>完成年度後の教員組織編成の将来構想を策定し、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努める。</p>
	<p>教員の補充を必要とされた9授業科目については、科目開講時まで確実に専任教員を配置して教員を充足すること。</p>	<p style="text-align: center;">留意事項</p>	<p>教員補充の必要な科目については開講までに専任教員を採用、または業績を積んでいくことで対応できるように努める。</p>

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (28年2月)	国際アドミニストレーション研究科国際アドミニストレーション専攻(M)において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想を策定し、着実に実行すること。	改善意見	専任教員の定年年齢を超えて在職している教員の割合が高いことについては、大学院研究科として研究業績、指導力のある多彩な教員を確保するためにも必要なことと認識している。 新たな教育組織編成及び将来構想を踏まえて、早急に検討・対応する。	今後の改善計画として、早急な対応が必要なため、同国際アドミニストレーション専攻の教員組織の見直しと将来構想を踏まえた人事計画を策定し、着実に実行する。
	既設学部等(理学部数学科)の入学定員超過の改善に努めること。	改善意見	定員超過率が一昨年1.32倍であったため、歩留まりの精査検討を行い、昨年度は1.07倍に収まった。本年度は昨年度の歩留まりをもとに判定した。しかし、本年度、手続き者の歩留まりが昨年より大幅に低下したため、追加合格を行ったところ追加合格者の歩留まりは逆に動き、1.49倍の超過を招いた。現在、得点ゾーン毎の検討を実施している。	本年度の得点ゾーンごとの歩留まりを精査検討し、来年度は、受験生の得点分布をベースにした正確な歩留まりの予想と、適切な判定に努める。
	既設学部等(城西国際大学環境社会学部環境社会学科、観光学部ウェルネスツーリズム学科、城西短期大学ビジネス総合学科)の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	1)城西短期大学は、平成27年度において充足率が0.63であったが、平成28年度には充足率は0.7に上昇した。短期大学を希望する学生の多様化を図り、特に平成28年度には留学生を確保することにより充足率が上がった。 2)環境社会学部環境社会学科では、募集活動等の見直し・強化と併せて、平成28年4月より入学定員を80人から60人と20人削減した。その結果、平成27年度の平均入学定員超過率が0.52倍であったのに対し、平成28年度の同率は0.57倍となった。不十分ながらやや回復傾向にある。 3)観光学部ウェルネスツーリズム学科では、募集活動等の見直し・強化を行った。結果、平成27年度の平均入学定員超過率が0.52倍であったのに対し、平成28年度の同率は0.59倍となった。不十分ながらやや回復傾向にある。	1)城西短期大学の充足率が上昇したといっても、0.7倍であり、今後とも短期大学への社会的なニーズをふまえ、多様な学生の確保のために学生募集活動を活発化するとともに、多様な学生のためのカリキュラムの充実を図る。 2)左記のとおり、募集活動の見直し・強化や、入学定員の見直しにより、収容定員の充足率は未達ながらも、一定の改善がみてとれる。今後更に学生確保に総力を注ぎ、入学定員並びに収容定員充足に努める。 3)左記のとおり、募集活動の見直し・強化により、収容定員の充足率は未達ながらも、一定の改善がみてとれる。今後更に学生確保に総力を注ぎ、入学定員並びに収容定員充足に努める。

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	<p>国際アドミニストレーション研究科国際アドミニストレーション専攻（M）において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想を策定し、着実に実行すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合は、平成28年度の62.5%に対し、平成29年度は40.0%となった。</p> <p>平成28年7月に策定した教員任用計画に基づいて改善に取り組んでいる。漸次その効果が出てきているが、平成31年度を目途に引き続き改善に取り組んでいく。</p>
	<p>福祉総合学部理学療法学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合は、平成28年度の14.3%に対し、平成29年度は11.8%となった。</p> <p>現在、平成32年の完成年度に向けて設置認可申請時の計画を履行中であり、年次採用の若手教員が着任したこともあって専任教員の年齢バランスは改善の傾向にある。適切な組織編成となるよう平成30年度中には将来構想をふまえた教員任用計画を策定する予定である。</p>
	<p>同一設置者が設置する既設学部等（城西大学理学部数学科、薬学部薬科学科）の入学定員超過の改善に努めること。</p>	<p>改善意見</p>	<p>1) 城西大学理学部数学科では、平成28年度の入学定員超過率が1.49倍であったため、歩留まりの精査検討を行い、平成29年度入学定員超過率が1.15倍となった。</p> <p>2) 城西大学薬学部薬科学科では、平成28年度の入学定員超過率が1.58倍であったため、歩留まりの精査検討を行い、平成29年度入学定員超過率が1.0倍となった。</p> <p>城西大学理学部数学科については、平成29年度の入学定員超過率は1.15倍となったものの、平均入学定員超過率は昨年度の入学定員超過の影響により1.25倍となっている。よって、平成30年度についても引き続き歩留まりの精査検討を十分に行い、1.0倍を目指す。</p> <p>城西大学薬学部薬科学科については、平成29年度の入学定員超過率は1.0倍となったものの、平均入学定員超過率は昨年度の入学定員超過の影響により1.26倍となっている。よって、平成30年度についても引き続き歩留まりの精査検討を十分に行う。</p>

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	同一設置者が設置する既設学部等（国際人文学部国際文化学科、国際交流学科、環境社会学部環境社会学部、観光学部ウェルネスツーリズム学科、城西短期大学ビジネス総合学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	<p>1) 城西短期大学ビジネス総合学科では、平成29年度については、短期大学を希望する学生の多様化を図るとともに留学生を確保することに努力した。よって、入学定員充足率が0.97に上昇し、定員充足率が0.83に回復した。</p> <p>2) 国際人文学部国際文化学科では、募集活動等の見直し・強化に取り組み、平成28年度の入学定員充足率の平均0.65倍に対し、平成29年度の同率の平均は0.68倍となった。不十分ながらやや改善の傾向にある。</p> <p>3) 国際人文学部国際交流学科では、募集活動等の見直し・強化に取り組み、平成28年度の入学定員充足率の平均0.67倍に対し、平成29年度の同率の平均は0.75倍となった。不十分ながらやや改善の傾向にある。</p> <p>4) 環境社会学部環境社会学部では、募集活動等の見直し・強化に取り組み、平成28年度の入学定員充足率の平均0.59倍に対し、平成29年度の同率の平均は0.64倍となった。不十分ながらやや改善の傾向にある。</p> <p>5) 観光学部ウェルネスツーリズム学科では、募集活動等の見直し・強化に取り組み、平成28年度の入学定員充足率の平均0.59倍に対し、平成29年度の同率の平均は0.74倍となった。不十分ながらやや改善の傾向にある。</p> <p>城西短期大学ビジネス総合学科については、定員充足率が上昇したといっても0.83倍であり、今後とも短期大学への社会的ニーズをふまえ、多様な学生の確保のために学生募集活動を活発化するとともに、多様な学生のためのカリキュラムの充実を図る。</p> <p>国際人文学部国際文化学科及び国際交流学科、環境社会学部環境社会学部、観光学部ウェルネスツーリズム学科については、いずれの学部・学科においても定員充足率が上昇したといっても未達である。引き続き、募集活動の見直し・強化を行い、入学定員の充足に努める。</p>

(注)・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
- ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
- ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

< 福祉総合学部 理学療法学科 >

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど
特になし	

- (注)・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>本学では、教員の資質の維持向上の方策に特化した委員会は設けていないが、教務部において全学的に取り扱うテーマ等、FDの企画立案や年間スケジュールの設定を行い、各学部・研究科は、それらに基づきつつ個々の課題解決に向け取り組んでいる。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)</p> <p>該当なし</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>該当なし</p> <p>実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ファカルティセミナー・ティーチングフォーラムの年間計画の策定と、それに沿った実施 ・ 出席管理システムを活用した出欠確認の簡便化 ・ 研究費等の充実 ・ 外部講師による科学研究費の獲得に向けた研修 ・ 学部執行部による授業参観と評価 ・ 優秀教員の表彰(Distinguished Professor Award 及び Best Young Teacher Award) ・ 新任教員への研修 ・ 海外研修引率教員に対する海外研修に係る心得、危機管理等についての研修 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FD活動は全学と学部・研究科単位に区分して実施している。 ・ 学生による授業評価、研究費の充実、出席管理システムを活用した出欠確認の簡便化、科学研究費の獲得に向けた研修、Distinguished Professor Award 及び Best Young Teacher Award は全学的に実施している。 ・ 学生による授業評価は、当事者以外の研究員・職員が実施している。 ・ 学部執行部による授業参観は、あらかじめ予告することなく実施している。授業参観において気づいた点等については、当該教員との面談においてフィードバックしている。 ・ 海外研修引率教員に対する研修は、すべての引率教員を対象として実施している。 <p>c 開催状況(教員の参加状況含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学FD及び学部・研究科単位のFDについては、原則としてすべての教員に出席を義務づけている。なお、公務等の事由によりやむなく欠席した教員に対しては、後日、当該FDを記録したDVDを視聴する機会を設けている。また、全学FD後におこなう各学部の分科会については、その記録等の資料を欠席教員に配布するとともに、その内容等を学部執行部教員が直接通知している。 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個々の授業における学生の教育効果と満足度の測定を目的として、授業開始から原則として3回目の授業時と最終授業時の2回にわたり学生授業評価を実施している。授業3回目におこなう授業評価は、受講学生の意見・要望をその授業期間内に反映させることを主たる目的としている。最終授業時の授業評価は、当該授業の教育効果や学生の満足度、教員の教授法や授業改善の必要性、シラバスに明示した成績評価の方法や基準の適切性等を確認することを主たる目的としている。学生授業評価の結果は、すべての授業科目について学部執行部が確認し、改善すべき事項等があれば直接改善を指示するとともに、年度当初の教員個々との面談の際には、授業の成果や課題、学生授業評価への対応等について確認及び指導を行っている。 ・ 学部執行部が行う授業視察は、カリキュラムの中で当該科目が担う役割を果たしているか、シラバスに基づいた授業が展開されているか、授業マネジメントがなされているか、また、前年度(前学期)の学生授業評価が活かされているか等について確認している。

学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

上記「d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況」のとおり実施している。

b 教員や学生への公開状況，方法等

科目ごとの結果を大学Webページで公開している。併せて、学部毎の棟計結果を冊子としてまとめ、図書館等において閲覧できるように配置している。

(注)・「 a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「 実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学科における設置の趣旨は、科学的知見に裏付けられた新しい時代の理学療法を修め、豊かな人間性と深い洞察力、判断力を持ち倫理的態度と行動をもって人の尊厳を守ることができ、福祉、看護、薬学の専門職と協働して地域の医療に貢献できるとともに、豊かな国際経験に裏付けられた国際的素養を身につけて国際社会にも貢献できる基礎的能力をもつ人材の養成である。

これらに基づき、本学科のアドミッション・ポリシーに沿った入学試験を適切に実施した結果、本年度の入学者数は、入学定員に満たなかった。次年度に向けては、入試募集戦略の分析・検証とその見直しのほか、広報活動等の強化を行うことで、本学科の趣旨を捉えた受験生の確保と入学定員の充足を目指す。

本年度のカリキュラムの実施については、一部の科目において学習効果向上のために開講時期の見直しをおこなったものの未開講科目及び廃止科目は無く、すべての科目を開講している。また、昨年度に認可申請時に専任教員補充とされていた本年度開講科目については、必要な専任教員の補充をおこなっている。

なお、次年度の開講科目について、現在のところ一部で対応できていない科目があることから、本年度中の対応を進めている。

自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成29年4月 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公表

認証評価を受ける計画

・平成35年4月1日、公益財団法人大学基準協会 大学評価申請書 提出予定

(注)・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成29年6月 公表予定)